

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー

コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋克典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 小林要介

TEL 03-5725-4171

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	8,039	△22.0	△149	—	△86	—	△882	—
19年12月期	10,306	0.6	372	△54.1	662	57.1	438	750.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△2,210.04	—	△18.9	△0.9	△1.9
19年12月期	1,096.98	1,070.52	8.3	6.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 26百万円 19年12月期 282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	8,345	3,774	45.2	9,448.52
19年12月期	11,247	5,553	49.4	13,900.18

(参考) 自己資本 20年12月期 3,655百万円 19年12月期 5,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	584	△32	△557	1,020
19年12月期	328	△881	472	1,040

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	200.00	200.00	81	18.2	1.5
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,600	△12.7	△124	—	△145	—	△152	—	△380.47
通期	7,650	△4.8	77	—	36	—	21	—	52.56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 北京上喜納家具商貿有限公司)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 409,110株 19年12月期 409,110株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 9,600株 19年12月期 9,600株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	8,031	△21.7	△206	—	△161	—	△935	—
19年12月期	10,257	0.4	344	△50.5	355	△49.5	105	△73.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	△2,285.54		—	
19年12月期	257.34		251.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年12月期	7,548		3,640		48.2	8,897.91		
19年12月期	10,020		5,013		50.0	12,254.50		

(参考) 自己資本 20年12月期 3,640百万円 19年12月期 5,013百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	3,600	△12.6	△146	—	△161	—	△162	—	△380.47	
通期	7,650	△4.7	33	—	3	—	1	—	52.56	

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱、海外経済の急激な減速に伴う輸出の減少および円高の進行などにより、広範な業種において企業収益が減少しており、また個人消費の低迷や雇用情勢の悪化なども重なり、景況感は月を追うごとに厳しさを増しました。

当社の属する家具インテリア業界におきましても、建築基準法改正に伴う建築確認手続の長期化によって新設住宅着工戸数が大きく減少したことや、外資系金融機関や輸出企業の国内での投資意欲が減退したことなどが響き、家具などに対する需要が大きく落ち込みました。

このような環境の下、当社グループは、「最高のデザイン・品質を提供する、モダン・ファニチャーのリーディングカンパニーであり続ける」という基本理念にもとづき、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、お客様にとって魅力ある商品の販売と、お客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

一方当社グループは、上記のような経済環境の激変に対応するため、売上の拡大を目指すのではなく、適正な利益をあげていく企業体質への転換を図るため、経営組織、ビジネスプロセス、販売拠点のあり方、人員配置、ビジネスパートナーとの契約などの見直しにも注力してまいりました。当社中長期経営計画を実現するための布石として「選択と集中」の期間と位置づけ、安定した成長を可能とする経営基盤の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,039百万円（前期比22.0%減）、営業損益につきましては、年初より一般管理販売費の削減努力を重ねてまいりましたが、大幅な減収をカバーするに及ばず営業損失149百万円（前期は営業利益372百万円）、経常損益につきましては、イタリア国カッシーナエスピーエイ社（以下カッシーナ社という）の持分法による投資利益26百万円を計上したことなどにより経常損失86百万円（前期は経常利益662百万円）、当期純損益につきましては、福岡店内装設備などの減損損失やデリバティブ評価損失などを特別損失として計上したことなどにより当期純損失882百万円（前期は当期純利益438百万円）となりました。

<家具事業>

家具事業におきましては、コントラクト部門（設計事務所、デザイン事務所経由の販売）において受注案件の規模、数量ともに大幅に落ち込み、また、リテール部門（直営店舗での販売）、WS部門（専門店、百貨店、マンションデベロッパーなどを経由した販売）においても、マンション販売戸数の減少などが響き、低調な結果となりました。この結果、家具事業全体としては、売上高7,071百万円（前期比21.2%減）、営業利益400百万円（前期比49.8%減）となりました。

<生活雑貨事業>

生活雑貨事業におきましては、アレッシィブランドについて採算の悪い卸売販路の取扱いを縮小したことにより売上高は減少しましたが、粗利率は向上し今後適正人員の配置など通じ収益力の高い事業構造への転換を図ってまいります。しかしながら、アレッシィショップ横浜店を平成20年8月に閉店したほか、アレッシィショップ青山店、大阪店も前期比で大幅な減収となるなど、事業全体として売上が伸び悩み、営業損失を拡大する結果となりました。生活雑貨事業としては、売上高844百万円（前期比29.7%減）、営業損失143百万円（前期は営業損失70百万円）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、イベントスペースのレンタル事業において新卒採用のための会社説明会の需要などが減少したために事業全体として減収となったほか、店舗におけるカフェ事業において家賃の値上げにより採算が悪化したため、その他の事業としては、売上高123百万円（前期比5.4%減）営業損失50百万円（前期は営業利益9百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結会計年度の見通しにつきましては、企業の設備投資ならびに個人消費の落ち込みが激しく、回復の時期も不透明な状況であり、厳しい経営環境が継続するものと予測しております。

このような状況の下、当社グループはブランド力、品質の高さ、多様な販路、提案力、著名デザイナーとの協力関係など独自の強みを最大限に生かしつつ、販売機会を確実にとらえていくとともに、一般管理販売費の抑制にも注力することで業績の向上に取り組む所存であります。

以上により、連結業績予想につきましては、売上高7,650百万円（前期比4.8%減）、営業利益77百万円（前期は営業損失149百万円）、経常利益36百万円（前期は経常損失86百万円）、当期純利益21百万円（前期は当期純損失882百万円）を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、売上高7,650百万円（前期比4.7%減）、営業利益33百万円（前期は営業損失206百万円）、経常利益3百万円（前期は経常損失161百万円）、当期純利益1百万円（前期は当期純損失935百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,779百万円減少し3,437百万円となりました。これは、主としてたな卸資産および為替予約の評価益が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,122百万円減少し4,907百万円となりました。これは、カッシーナ株式の評価額がユーロ安により減少したことと、福岡店の内装設備などに減損損失を認識したことによるものであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて、2,902百万円減少し8,345百万円となりました。

(ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,123百万円減少し4,570百万円となりました。これは、主として仕入れの抑制によって買掛金が減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,778百万円減少し3,774百万円となりました。これは、当期純損失を882百万円計上したほか、ユーロ建て債務の為替リスクヘッジを目的として締結している為替予約契約の時価評価益と持分法適用関連会社であるカッシーナ社のユーロ建ての株式評価金額が、ユーロ安によって減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、20百万円減少し、1,020百万円（前年同期比1.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は584百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額713百万円、売上債権の減少額355百万円、減価償却費273百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失693百万円、仕入債務の減少額459百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

これは、主に無形固定資産（ソフトウェア）の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は557百万円（前年同期は472百万円の収入）となりました。

これは、主に社債の償還および長期借入金の返済による支出であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	49.5	49.4	45.2
時価ベースの自己資本比率（％）	81.2	35.2	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.4	11.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	7.2	11.8

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金に関して検討させていただきました結果、平成20年12月期に大幅な当期純損失を計上したことに加えて、財務体質の強化を図るとともに内部留保を将来における事業展開にあてることで、早期に業績を回復させることが株主に対する最大の利益還元であると認識し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期につきましても、厳しい経営環境のなか業績の回復見通しが十分にたっていないことから無配を継続させていただき、早期に復配できるよう事業の建て直しに注力してまいります。

（4）事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① カッシーナ社との関係について

（i）出資関係について

平成20年12月31日現在、当社はカッシーナ社の発行済株式の20%を所有しております。また、カッシーナ社

は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

(ii) カッシーナ社との運営契約について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 運営契約について

当社とカッシーナ社との間では、下記契約及びそれらの修正契約を包括し、更に修正・再確認する「運営契約（平成15年3月25日付）」が締結されております。また、下記契約および「運営契約（平成15年3月25日付）」が複数にわたることによる複雑さを解消するために「契約書（平成18年11月20日付）」を締結しております。

「輸入・ディストリビューション契約（平成元年9月30日付）」

「ライセンス契約（平成5年12月2日付）」

「商号ライセンス契約（昭和58年4月18日付）」

A. 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

- (i) 当社において各種倒産関連手続が開始された場合
- (ii) 当社が支払い不能となった場合
- (iii) 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内に是正されない場合
- (iv) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合
- (v) 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合
- (vi) 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合
- (vii) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同でおこなったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などをおこなわなかった場合
- (viii) 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合
- (ix) 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者（「③株主間契約について」において定義されています）によって保持されない状況になった場合

B. 契約の概要

- ・当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA（カッシーナ）」の商号の使用を認められております。
- ・カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社が新たに取り扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。

販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

(iv) 取引依存度及び取引関係について

平成20年12月期におけるカッシーナ社からの輸入及びライセンス製品の仕入額は総仕入額の16.1%を占めております。また、平成20年12月期におけるカッシーナ社製品の販売額は総売上額の33.3%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② ユニマットグループとの関係について

(i) 出資関係について

平成20年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の53.1%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

(ii) 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店及びカトリーヌ・メミ青山店の店舗を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマット不動産より賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(iii) 人的関係について

平成20年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	(株)ユニマットホールディング 代表取締役相談役 (株)ユニマットライフ 取締役会長 (株)ユニマット不動産 代表取締役社長

③ 株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

契約の概要

- ・カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるかとされております。
- ・武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三

者に売却することができる」とされております。

- ・高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができる」とされております。
- ・当社の取締役会は5人の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

契約期間

- ・契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・カッシーナ社とその関係会社はその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループは大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替変動が業績に与える影響について

当社グループの仕入れに占める外貨建の比率は約40%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入れを継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約による為替変動リスクに対するヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

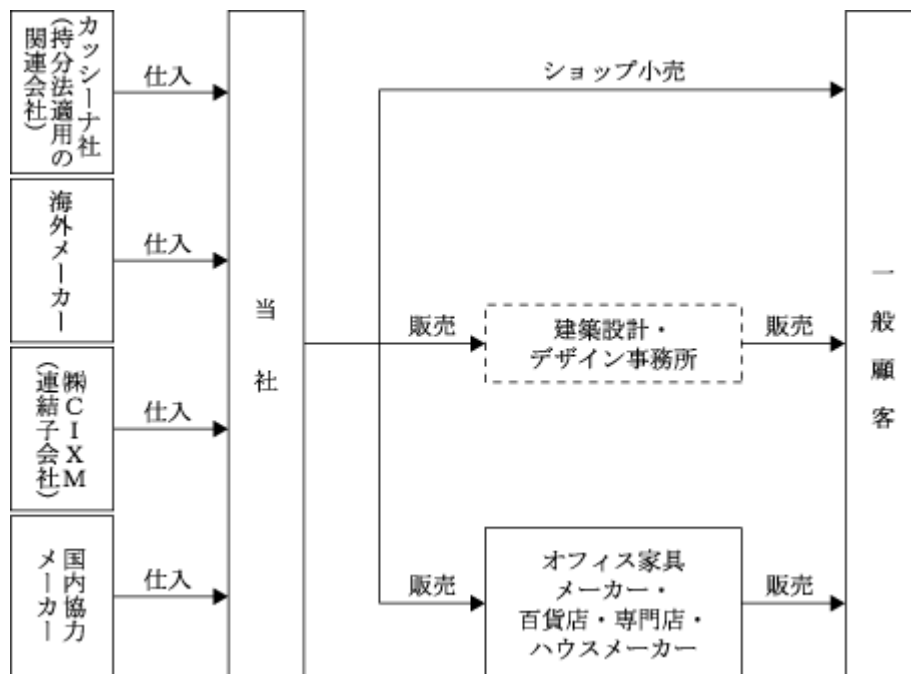
2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱カッシーナ・イクスシー)及び連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成されており、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

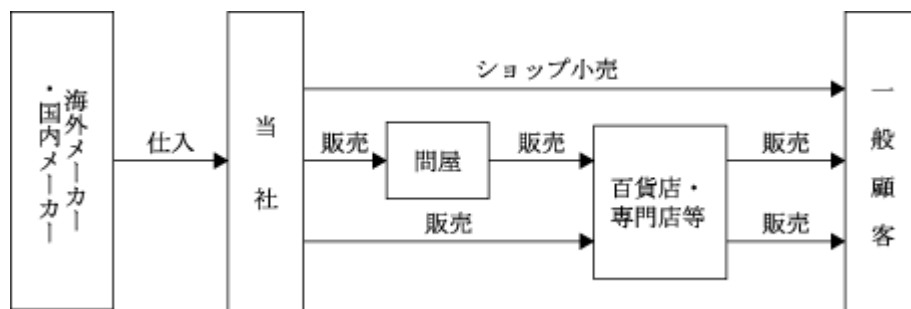
なお、子会社である北京卡喜納家具商貿有限公司は清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の3部門は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

- 1 家具事業 … カッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。なお、製造の一部は連結子会社の株式会社C I X Mが行っております。



- 2 生活雑貨事業 … アレッシ社を始めとした生活雑貨品の輸入・販売を行っております。



- 3 その他の事業 … イベントスペースの提供とカフェの運営を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高のデザイン・品質を提供する、モダンファニチュアのリーディングカンパニーであり続ける」という基本理念にもとづき、デザイン性、ブランド、品質に付加価値を創出し、家具、生活雑貨等の輸入・企画・製造・販売を行っております。

また、さまざまなインテリア領域への進出を行う独自の事業の構築を目指し、法人から個人までの幅広い顧客ニーズを捉え、つねに顧客満足を最優先とする企業活動を行ってまいります。

当社グループでは、当社株式の流動性の向上及び1株当たり利益の向上を重要な課題と位置づけており、投資家の皆様の利便性を鑑み、さまざまな施策を適宜実施していく必要性を認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、相当金額のたな卸資産を保有する必要があるという事業の特性を踏まえて、財務の安定性と収益性、また店舗等へのバランスを図りつつ、企業価値の最大化を図ってまいります。これを実現するための経営指標として、自己資本比率50%を維持しつつ、売上高経常利益率10%以上を確保することを目標としております。最近の実績値は、自己資本比率が20年12月期末において45.2%、売上高経常利益率は20年12月期が経常損失となったため、前期以前過去3期間（17年12月期～19年12月期）の平均では7.2%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより、企業の成長を目指すため、下記のような施策を図ってまいります。

カッシーナブランドの家具につきましては、今後も当社の基盤事業であり、カッシーナブランドは絶対的な家具のブランドとして、より高品質、高級化を図ってまいります。

当社の独自編集ブランドであるイクスシーブランドの家具につきましては、海外製品の新規輸入に加え、当社独自商品の開発を強化してまいります。デザイン性に優れた比較的手頃な価格帯の商品群の開発、コントラクトマーケット向けの商品開発を推進及びオフィスマーケットへの進出等、コントラクト事業、リテール事業、WS事業といった複数の販路において独自性のある商品を販売してまいります。

生活雑貨事業におきましては、特定ブランドに依存するのではなく当社の独自編集での開発を含めて、収益性を高めるための施策をうっていきます。

直営ショップにおきましては、増床・移転・リニューアルなどを適宜実施することにより、常に最先端のデザイン性を発信できる体制を整備してまいります。

さらに、人員の適正配置を徹底するとともに一部の業務をアウトソーシングすることで、効率的なオペレーションを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、日本を含む世界の景気回復は緩慢なものとなり、株価や為替相場の変動なども全般的には不透明な状況が続くと思われまます。しかしながら、住環境や空間に対する消費者の意識は確実に変化してきているものと認識しております。

このような環境を踏まえて、当社グループは、魅力的な商品の開発が必要不可欠であるとの認識から、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入してまいります。また、カッシーナを始めとする当社グループ取扱いブランドの知名度を向上させるとともに、お客様に対するサービスの向上にも努め、業績の向上を図ってまいります。

ただし、当面は経済環境の激変に対応するため下記の課題に対処してまいります。

① 当面の対処すべき課題

- a. 事業構造の再構築
- b. コーポレート・ガバナンスと内部統制の徹底

② 課題の解決方針と具体的施策

- a. 事業構造の再構築

当社グループの今後の事業展開におきましては、単なる売上の拡大ではなく、適正利益の確保を重視するよう企業体質の転換を図ってまいります。つきましては、経営全般にわたってリストラクチャリングを図りつつ、特に下記の3点を重点項目ととらえて取り組んでまいります。

ア) 全部門における生産性向上と合理化

・社員一人ひとりの生産性向上を図るとともに、売上の規模および各部門の機能に見合った適正人員の見直しをおこないます。また、倉庫管理業務のアウトソーシングや在庫の圧縮などにより、物流関係費ほか一般管理販売費の総額を大幅に削減いたします。

イ) マーケティング力の強化

・綿密な顧客分析、市場分析等のマーケティング活動を、タイムリーに商品企画および開発に連携させるとともに、TV、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブなどを有機的に連動させるクロスメディアの手法を用いて消費者の購買動機に訴えることで、営業部門を側面的に支援していきます。

ウ) 新しいビジネスモデルの構築

・他社との協業によるフランチャイズ方式による出店、またアウトレット・ショップの開設、そしてハウスカードの発行、特注家具や内装工事の受注強化など、従来のフィールドにとらわれることなく、少ない投資金額で実現する新しいビジネスモデルを構築してまいります。

- b. 企業哲学の徹底

すべてのステークホルダーから支持され、信頼され続けるために、企業価値の最大化に努めると同時に、経営者および従業員全員が下記の企業哲学に基づき業務を遂行することを徹底してまいります。

- ア) つねに顧客満足を最優先とする。
- イ) 頑なにデザインと品質にこだわる。
- ウ) つねに改革・改善マインドを持ち続ける。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成21年1月30日にジャスダック証券取引所に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,050,148		1,020,112		△30,035	
2 受取手形及び売掛金		1,221,621		829,153		△392,467	
3 たな卸資産		2,223,558		1,509,769		△713,788	
4 繰延税金資産		21,911		3,371		△18,539	
5 為替予約		603,987		—		△603,987	
6 その他		96,491		78,307		△18,184	
貸倒引当金		△116		△3,002		△2,886	
流動資産合計		5,217,601	46.4	3,437,711	41.2	△1,779,889	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,528,043		2,098,175		△429,868	
減価償却累計額		807,604	1,720,439	768,019	1,330,156	△39,585	
(2) 機械装置及び運搬具		77,306		71,570		△5,736	
減価償却累計額		54,545	22,761	54,568	17,001	22	
(3) 土地	※2		942,987		942,987	—	
(4) 建設仮勘定			3,191		—	△3,191	
(5) その他		471,218		424,126		△47,092	
減価償却累計額		348,987	122,230	336,300	87,825	△12,687	
有形固定資産合計		2,811,610	25.0	2,377,971	28.5	△433,639	
2 無形固定資産		182,088	1.6	153,813	1.8	△28,274	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,233,700		1,760,594		△473,106	
(2) 繰延税金資産		53,001		1,614		△51,387	
(3) 差入保証金	※2	628,749		555,414		△73,334	
(4) その他		124,161		64,771		△59,390	
貸倒引当金		△3,267		△6,449		△3,181	
投資その他の資産合計		3,036,345	27.0	2,375,945	28.5	△660,399	
固定資産合計		6,030,043	53.6	4,907,730	58.8	△1,122,313	
資産合計		11,247,645	100.0	8,345,442	100.0	△2,902,202	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		868,376		421,517		△446,859	
2		420,000		720,000		300,000	
3	※2	573,580		660,200		86,620	
4	※2	1,050,000		100,000		△950,000	
5		532,298		367,255		△165,042	
6		19,441		6,401		△13,040	
7		145,351		—		△145,341	
8		79,150		59,786		△19,363	
9		4,458		—		△4,458	
10		—		40,000		40,000	
11		—		247,401		247,401	
12		262,278		199,945		△62,332	
		流動負債合計	35.1	2,822,508	33.8	△1,132,427	
II 固定負債							
1	※2	200,000		400,000		200,000	
2	※2	1,364,700		1,256,220		△108,480	
3		73,430		32,020		△41,410	
4		97,137		57,435		△39,702	
5		4,180		2,480		△1,700	
		固定負債合計	15.5	1,748,155	21.0	8,707	
		負債合計	50.6	4,570,663	54.8	△1,123,719	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		400,294	3.6	400,294	4.8	—	
2		440,930	3.9	440,930	5.3	—	
3		4,052,894	36.0	3,096,094	37.1	△956,799	
4		△39,305	△0.3	△39,305	△0.5	—	
		株主資本合計	43.2	3,898,013	46.7	△956,799	
II 評価・換算差額等							
1		356,352	3.2	—	—	△356,352	
2		342,097	3.0	△123,234	△1.5	△465,331	
		評価・換算差額等合計	6.2	△123,234	△1.5	△821,683	
		純資産合計	49.4	3,774,779	45.2	△1,778,483	
		負債純資産合計	100.0	8,345,442	100.0	△2,902,202	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 商品売上高		10,208,144			7,944,873			△2,263,270	
2 その他売上高		98,438	10,306,582	100.0	94,767	8,039,641	100.0	△3,670	△2,266,941
II 売上原価									
1 商品売上原価	※1	5,184,089			3,922,173			△1,261,915	
2 その他売上原価		37,185	5,221,274	50.7	42,157	3,964,330	49.3	4,971	△1,256,944
売上総利益			5,085,307	49.3		4,075,311	50.7		△1,009,996
III 販売費及び一般管理費									
1 給料手当		1,170,277			1,156,839			△13,437	
2 賞与引当金繰入額		71,177			56,644			△14,532	
3 退職給付費用		69,770			58,897			△10,872	
4 役員退職慰労 引当金繰入額		15,158			15,778			620	
5 地代家賃		981,559			1,010,572			29,012	
6 減価償却費		219,564			210,629			△8,935	
7 貸倒引当金繰入額		—			6,979			6,979	
8 その他	※1	2,185,476	4,712,984	45.7	1,708,906	4,225,248	52.6	△476,570	△487,736
営業利益又は営業損失 (△)			372,323	3.6		△149,936	△1.9		△522,260
IV 営業外収益									
1 受取利息配当金		3,526			1,574			△1,951	
2 賃貸収入		23,360			23,360			—	
3 役員保険解約返戻金		—			15,366			15,366	
4 保険解約返戻金		—			24,229			24,229	
5 持分法による投資利益		282,682			26,528			△256,154	
6 その他		33,641	343,210	3.3	29,192	120,251	1.5	△4,449	△222,958
V 営業外費用									
1 支払利息		45,505			47,773			2,268	
2 その他		7,250	52,756	0.5	9,472	57,246	0.7	2,222	4,490
経常利益又は経常損失 (△)			662,777	6.4		△86,931	△1.1		△749,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	3,696,460	△39,305	4,498,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△81,822		△81,822
当期純利益			438,255		438,255
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	356,433	—	356,433
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	4,052,894	△39,305	4,854,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	251,810	519,144	5,017,523
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△81,822
当期純利益				438,255
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	89,018	90,286	179,305	179,305
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	89,018	90,286	179,305	535,738
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	342,097	698,449	5,553,262

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	4,052,894	△39,305	4,854,813
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△81,822		△81,822
当期純損失			△882,934		△882,934
連結子会社の減少			7,956		7,956
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△956,799	—	△956,799
平成20年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	3,096,094	△39,305	3,898,013

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	342,097	698,449	5,553,262
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△81,822
当期純損失				△882,934
連結子会社の減少		△4,531	△4,531	3,425
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△356,352	△460,799	△817,152	△817,152
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△356,352	△465,331	△821,683	△1,778,483
平成20年12月31日残高(千円)	—	△123,234	△123,234	3,774,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	589,278	△693,241	△1,282,519
2		減価償却費	251,824	273,540	21,716
3		減損損失	28,270	299,757	271,487
4		デリバティブ評価損失	—	247,401	247,401
5		貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,541	6,068	15,609
6		賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,653	△19,363	△39,016
7		退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,813	△41,410	△43,223
8		役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,158	△39,702	△54,860
9		事業清算損失引当金の増加額	4,427	—	△4,427
10		構造改革引当金繰入額	—	40,000	40,000
11		受取利息配当金	△3,526	△1,574	1,951
12		支払利息	45,505	47,773	2,268
13		持分法による投資損益	△282,682	△26,528	256,153
14		投資有価証券評価損	—	12,000	12,000
15		固定資産売却損	3,062	3,624	562
16		固定資産除却損	26,584	910	△25,673
17		賃貸借契約解約損失	6,114	—	△6,114
18		売上債権の増減額 (△は増加)	△156,870	355,948	512,818
19		たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,494	713,788	634,294
20		仕入債務の増減額 (△は減少)	135,510	△459,517	△595,027
21		未払債務の増減額 (△は減少)	53,422	△116,098	△169,520
22		その他	△583	44,678	45,261
		小計	806,914	648,055	△158,858
23		利息及び配当金の受取額	4,710	1,696	△3,013
24		利息の支払額	△45,864	△49,669	△3,805
25		法人税等の支払額	△437,658	△44,870	392,787
26		法人税等の還付額	—	29,151	29,151
		営業活動によるキャッシュ・フロー	328,101	584,363	256,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の取得による支出	—	△5,000	△5,000
2		有形固定資産の取得による支出	△888,839	△60,142	828,696
3		有形固定資産の売却による収入	4,361	3,116	△1,244
4		無形固定資産の取得による支出	△73,306	△83,491	△10,185
5		貸付による支出	△800	△800	—
6		貸付金の回収による収入	1,000	8,992	7,992
7		定期性預金の取崩による回収	100,000	10,000	△90,000
8		差入保証金による支出	△5,251	△25,177	△19,926
9		差入保証金の回収による収入	19,174	97,373	78,199
10		長期前払費用による支出	△31,197	△7,008	24,188
11		保険積立金の積立による支出	—	△12,762	△12,762
12		保険積立金の返戻による収入	—	40,167	40,167
13		その他	△6,901	2,000	8,901
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△881,758	△32,733	849,024

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		400,000	300,000	△100,000
2 長期借入れによる収入		750,000	650,000	△100,000
3 長期借入金の返済による支出		△496,752	△671,860	△175,108
4 株式の発行による収入		—	295,775	295,775
5 社債償還による支出		△100,000	△1,050,000	△950,000
6 配当金の支払		△81,195	△81,822	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		472,052	△557,906	△1,029,958
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算差額		16,127	△2,078	△18,205
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△65,478	△8,354	57,123
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,105,626	1,040,148	△65,477
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△11,680	△11,680
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,040,148	1,020,112	△20,035

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社CIXM 北京卡喜納家具商貿有限公司 なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CIXM なお、子会社である北京卡喜納家具商貿有限公司は清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 カッシーナ社 カッシーナ社はCassina Holding S.p.A.と合併の上、存続会社となりました。 なお、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 カッシーナ社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 主として、移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却	② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は16,561千円であります。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 ⑤ 事業清算損失引当金 中国北京市に設立した連結子会社である北京卡喜納家具商貿有限公司を清算し、中国での家具販売事業から撤退するために必要な支出額を見積り、その全額を計上しております。 _____	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は6,961千円であります。 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 事業清算損失引当金 _____ ⑥ 構造改革引当金 当社は構造改革の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引等（通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用した包括的長期為替予約）については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引等 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については投資の実態に応じて、5年間で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 為替予約については、従来、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替予約は453,107千円であります。	_____
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました為替差益(当連結会計年度16,225千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	_____

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 2,220,379千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,754,273千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 552,931千円 土地 942,827 差入保証金 184,349 計 1,680,109 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内償還予定社債 450,000千円 1年以内返済予定長期借入金 451,100 長期借入金 1,151,490 計 2,052,590	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 955,641千円 土地 942,827 差入保証金 184,349 計 2,082,818 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 540,160千円 長期借入金 1,163,050 計 1,703,210
3 受取手形裏書譲渡高 77,633千円	3 受取手形裏書譲渡高 36,401千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">39,367千円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">25,634千円</p>																																																
※2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 <p style="text-align: right;">3,062千円</p>	※2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 器具備品 <p style="text-align: right;">2,988千円 635</p>																																																
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 その他有形固定資産(工具器具備品) <p style="text-align: right;">25,377千円 1,207</p> <p style="text-align: right;">合計 26,584</p>	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 その他有形固定資産 <p style="text-align: right;">280千円 629</p> <p style="text-align: right;">合計 910</p>																																																
※4 減損損失の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">13,598</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">13,170</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>営業資産</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28,270</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪市	営業店舗	建物等	13,598	横浜市	営業店舗	建物等	13,170	中国	営業資産	器具備品	1,500	合 計			28,270	※4 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td>港区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">25,195</td> </tr> <tr> <td>渋谷区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">146,409</td> </tr> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業店舗</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>福岡市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">97,793</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">299,757</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	札幌市	営業店舗	建物等	30,005	港区	営業店舗	建物等	25,195	渋谷区	営業店舗	建物等	146,409	大阪市	営業店舗	器具備品	354	福岡市	営業店舗	建物等	97,793	合 計			299,757
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
大阪市	営業店舗	建物等	13,598																																														
横浜市	営業店舗	建物等	13,170																																														
中国	営業資産	器具備品	1,500																																														
合 計			28,270																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
札幌市	営業店舗	建物等	30,005																																														
港区	営業店舗	建物等	25,195																																														
渋谷区	営業店舗	建物等	146,409																																														
大阪市	営業店舗	器具備品	354																																														
福岡市	営業店舗	建物等	97,793																																														
合 計			299,757																																														
<p>当社グループの資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。</p> <p>上記営業店舗については、近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失26,769千円(建物22,433千円、その他4,335千円)を計上しました。また、北京卡喜納家具商貿有限公司が清算方針を決定したため、保有する器具備品について減損損失1,500千円を計上しました。なお、当該資産についてはいずれも今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されているため、正味売却価額を零として評価しております。</p>	<p>当社グループの資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。</p> <p>上記営業店舗については、営業キャッシュ・フローの継続的な赤字、もしくは近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失 299,757千円(建物288,708千円、その他11,049千円)を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されるため、正味売却価額を零として評価しております。</p>																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,110	—	—	409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,600	—	—	9,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,822	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,822	200.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,110	—	—	409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,600	—	—	9,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,822	200.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,050,148千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,040,148</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,020,112千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,020,112</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,974,972	1,200,924	130,686	10,306,582	—	10,306,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,974,972	1,200,924	130,686	10,306,582	—	10,306,582
営業費用	8,177,641	1,271,402	120,716	9,569,759	364,500	9,934,259
営業利益又は営業損失(△)	797,331	△70,479	9,970	736,823	(364,500)	372,323
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,101,611	654,188	257,710	9,013,509	2,234,135	11,247,645
減価償却費	165,361	13,338	7,014	185,715	66,108	251,824
減損損失	1,500	26,769	—	28,270	—	28,270
資本的支出	882,501	1,485	640	884,627	108,576	993,204

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は364,500千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は2,234,135千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,071,664	844,306	123,671	8,039,641	—	8,039,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,071,664	844,306	123,671	8,039,641	—	8,039,641
営業費用	6,671,273	987,812	174,480	7,833,565	356,012	8,189,577
営業利益又は営業損失(△)	400,390	△143,505	△50,809	206,076	(356,012)	△149,936
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,479,964	393,254	234,594	7,107,813	1,237,628	8,345,442
減価償却費	173,600	5,996	6,885	186,482	87,058	273,540
減損損失	295,504	4,253	—	299,757	—	299,757
資本的支出	46,151	932	7	47,091	52,233	99,325

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は356,012千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,237,628千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	41,498	30,011	11,487	機械装置 及び運搬具	6,010	4,889	1,121
その他(工具 器具備品)	2,049	654	1,394	その他(工具 器具備品)	11,717	1,640	10,076
合計	43,547	30,665	12,881	合計	17,727	6,530	11,197
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8,632千円		1年内		3,080千円	
1年超		4,123		1年超		8,187	
合計		12,755		合計		11,267	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		9,053千円		支払リース料		8,083千円	
減価償却費相当額		8,641		減価償却費相当額		7,407	
支払利息相当額		643		支払利息相当額		292	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,203千円		1年内		1,622千円	
1年超		4,833		1年超		3,211	
合計		7,037		合計		4,833	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ユニマットライフ	東京都港区	5,641,750	オフィス・コーヒーサービス及びレンタル事業	(被所有)直接12.6%	役員1名(兼任)	—	清掃代等	21,748	未払金	3,390
								飲料類の購入	3,936		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である㈱ユニマットホールディングについては「2 役員及び個人主要株主等」に、カッシーナ社については「3 子会社等」にそれぞれ記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマットホールディング	東京都港区	100,000	資産管理会社	(被所有)直接33.3%	役員1名(兼任)	—	広報誌購入	1,500	未払金	525	
	㈱ユニマット不動産(注)2、3	東京都港区	2,430,000	不動産業	—	役員1名(兼任)	店舗の賃借	—	差入保証金	187,019	—	—
								店舗賃借	292,947	—	—	
								不動産賃借契約更新料	21,395	未払金	999	
	水道光熱費等	11,091	—	—								
	㈱ユニマットアップス(注)2、3	東京都港区	25,000	保険代理店業	—	—	—	保険料の支払	17,413	未払金	1,171	
	㈱ユニマット美術館(注)2、3	東京都港区	240,000	美術館の運営事業	—	役員1名(兼任)	—	入館券購入	1,904	—	—	
㈱南西薬園ツーリスト(注)2、3	東京都港区	80,000	旅行業	—	役員1名(兼任)	—	旅行券購入	17,413	未払金	3,328		
㈱ユニマットリバティール(注)2、3	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営事業	—	役員1名(兼任)	—	家具販売	25,300	売掛金	2,804		
㈱ユニマットクリエイティブ(注)2、3	東京都港区	30,000	飲食業	—	役員1名(兼任)	—	飲食施設利用	4,571	—	—		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱ユニマットホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、㈱ユニマットライフについては「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	カッシーナ社 (注) 1	イタリア 国ミラノ	15,975	家具製造 販売	(所有) 直接20.0% (被所有) 直接11.7%	役員 1名 (兼任)	仕入先	未着品	255,545	買掛金	260,917
								商品の仕入	755,286		
								サンプル品等 購入	3,802	—	—
								ロイヤリティ の支払	83,628	未払金	23,431
	アリアス エスピーエイ (注) 1、2	イタリア 国ベルガ モ	510	家具製造 販売	—	—	仕入先	未着品	64,328	買掛金	64,350
								商品の仕入	144,841		
サンプル品等 購入								212	—	—	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

2 アリアスエスピーエイは、カッシーナ社の子会社であります。

4 兄弟会社等

該当会社である(株)ユニマットライフは、「1 親会社及び法人主要株主等」に、(株)ユニマット不動産、(株)ユニマットアップス、(株)ユニマット美術館、(株)南西楽園ツーリスト、(株)ユニマットリバティール及び(株)ユニマットクリエイティブについては、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主	㈱ユニマツ ライフ	東京都 港区	5,641,750	オフィス コーヒ ーサー ビス 及びレ ンタ ル事業	(被所有) 直接12.6%	役員 1名 (兼任)	—	清掃代等	34,449	未払金	8,338
								飲料類の購入	5,251		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である㈱ユニマツホールディングについては「2 役員及び個人主要株主等」に、カッシーナエスピーエイについては「3 子会社等」にそれぞれ記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱ユニマツ ホールディ ング	東京都 港区	100,000	資産管理 会社	(被所有) 直接33.3%	役員 1名 (兼任)	—	広報誌購入	1,500	—	—	
	㈱ユニマツ 不動産 (注) 2、3	東京都 港区	6,000,000	不動産業	—	—	役員 1名 (兼任)	店舗の 賃借	家具販売	870	—	—
									店舗賃借	291,649	差入 保証金	186,079
									水道光熱費等	10,372	未払金	800
	㈱ユニマツ アップス (注) 2、3	東京都 港区	25,000	保険代理 店業	—	—	—	—	保険料の支払	12,132	未払金	487
	㈱南西薬園 ツリス ト(注) 2、3	東京都 港区	80,000	旅行業	—	—	役員 1名 (兼任)	—	旅行券購入	21,817	未払金	1,397
㈱ユニマツ リバティ ー(注) 2、3	東京都 港区	1,350,010	ゴルフ場 運営事業	—	—	役員 1名 (兼任)	—	家具販売	3,647	—	—	
㈱ユニマツ クリエイ ティブ(注) 2、3	東京都 港区	30,000	飲食業	—	—	役員 1名 (兼任)	—	雑貨販売	115	—	—	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱ユニマツホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、㈱ユニマツライフについては「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	カッシーナ社 (注) 1	イタリア 国ミラノ	15,975	家具製造 販売	(所有) 直接20.0% (被所有) 直接11.7%	役員 1名 (兼任)	仕入先	未着品	93,199	買掛金	117,464
								商品の仕入	592,769		
								サンプル品等 購入	4,014	—	—
								ロイヤリティ の支払	69,772	未払金	16,802
	アリアス エスピーエイ (注) 1、2	イタリア 国ベルガ モ	511	家具製造 販売	—	—	仕入先	未着品	10,905	買掛金	10,905
								商品の仕入	105,213		
サンプル品等 購入								249	—	—	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

2 アリアスエスピーエイは、カッシーナ社の子会社であります。

4 兄弟会社等

該当会社である(株)ユニマットライフは、「1 親会社及び法人主要株主等」に、(株)ユニマット不動産、(株)ユニマットアップス、(株)南西楽園ツーリスト、(株)ユニマットリバティー及び(株)ユニマットクリエイティブについては、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
事業清算損失 41,011千円	役員退職慰労引当金 23,548千円
役員退職慰労引当金 39,826	賞与引当金 24,551
賞与引当金 32,541	構造改革引当金 16,400
退職給付引当金 30,146	退職給付引当金 13,166
減損損失 10,975	減損損失 132,349
前受収益 10,126	前受収益 8,707
たな卸資産未実現利益 9,114	たな卸資産未実現利益 4,033
固定資産除却損 7,545	未払事業所税及び事業税 5,581
未払事業所税及び事業税 7,236	未払社会保険料 2,867
未払社会保険料 3,748	ゴルフ会員権 6,107
ゴルフ会員権 2,962	投資有価証券評価損 5,813
未払賃借料 2,554	繰越欠損金 244,210
その他 1,573	その他 12,551
小計 199,363	小計 499,888
評価性引当額 <u>△22,166</u>	評価性引当額 <u>△492,452</u>
繰延税金資産合計 <u>177,197</u>	繰延税金資産合計 <u>7,436</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 247,634	未収事業税 1,813
繰延税金負債の純額 247,634	貸倒引当金 635
繰延税金負債の純額 <u>70,437</u>	繰延税金負債の合計 <u>2,449</u>
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額 <u>4,986</u>
流動資産－繰延税金資産 21,911千円	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産－繰延税金資産 53,001	流動資産－繰延税金資産 3,371千円
流動負債－繰延税金負債 145,351	固定資産－繰延税金資産 1,614
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	
租税特別措置法に基づく税額控除 <u>△2.1%</u>	
税効果会計評価性引当額 3.8%	
住民税均等割 0.6%	
持分法による投資利益 <u>△19.7%</u>	
その他 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>25.6%</u>	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,320

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,320

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、為替予約取引等（通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用した包括的長期為替予約）、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引等 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年12月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(1) オプション取引 買建				
	ユーロコール (円プット)	1,241,220	610,340	38,538	38,538
	売建				
	ユーロプット (円コール)	1,227,620	610,340	△132,069	△132,069
	(2) スワップ取引				
	受取ユーロ支払円	1,369,422	702,966	△136,387	△136,387
	受取米ドル支払円	107,900	53,950	△17,482	△17,482
	合計	—	—	△247,401	△247,401

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 (株)カッシーナ・イクスシー及び(株)C I X Mは適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">99,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">135,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△35,837</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合(平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.97%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生によるものであります。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	99,347百万円	年金財政計算上の給付債務の額	135,184	差引額	△35,837																		
年金資産の額	99,347百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	135,184																								
差引額	△35,837																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">149,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,869</td> </tr> </table> <p>(注)1 この他、執行役員退職慰労引当金(16,561千円)を連結貸借対照表上は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 総合設立型基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、1,410,950千円であります。</p>	(1)退職給付債務	206,036千円	(2)年金資産	149,167	(3)退職給付引当金	56,869	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">168,749千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">143,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,059</td> </tr> </table> <p>(注)1 この他、執行役員退職慰労引当金(6,961千円)を連結貸借対照表上は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 総合設立型基金である東京都家具厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。</p>	(1)退職給付債務	168,749千円	(2)年金資産	143,690	(3)退職給付引当金	25,059												
(1)退職給付債務	206,036千円																								
(2)年金資産	149,167																								
(3)退職給付引当金	56,869																								
(1)退職給付債務	168,749千円																								
(2)年金資産	143,690																								
(3)退職給付引当金	25,059																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,008千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(5)総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">52,617</td> </tr> </table>	退職給付費用	74,008千円	(1)勤務費用	26,011	(2)利息費用	3,446	(3)期待運用収益	△1,211	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△6,855	(5)総合設立型厚生年金基金拠出額	52,617	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,695千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△39,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(5)総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,851</td> </tr> </table>	退職給付費用	40,695千円	(1)勤務費用	26,156	(2)利息費用	3,598	(3)期待運用収益	△1,270	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△39,640	(5)総合設立型厚生年金基金拠出額	51,851
退職給付費用	74,008千円																								
(1)勤務費用	26,011																								
(2)利息費用	3,446																								
(3)期待運用収益	△1,211																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△6,855																								
(5)総合設立型厚生年金基金拠出額	52,617																								
退職給付費用	40,695千円																								
(1)勤務費用	26,156																								
(2)利息費用	3,598																								
(3)期待運用収益	△1,270																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△39,640																								
(5)総合設立型厚生年金基金拠出額	51,851																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,920株
付与日	平成15年1月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年1月31日から平成17年1月31日まで
権利行使期間	平成17年2月1日から平成23年1月31日まで

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
株式分割による増加(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
権利確定後	
期首(株)	14,040
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	210
未行使残(株)	13,830

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

② 単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額(円)	4,000.00
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,920株
付与日	平成15年1月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年1月31日から平成17年1月31日まで
権利行使期間	平成17年2月1日から平成23年1月31日まで

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
株式分割による増加 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	13,830
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	240
未行使残 (株)	13,590

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

② 単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額 (円)	4,000.00
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	13,900円18銭	9,448円52銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1,096円98銭	△2,210円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,070円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	5,553,262	3,774,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,553,262	3,774,779
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)	9,600	9,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	399,510	399,510

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	438,255	△882,934
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	438,255	△882,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,510	399,510
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	9,875	—
普通株式増加数(株)	9,875	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの) 新株予約権 13,590個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		967,438		864,828		△102,610	
2 受取手形		46,639		76,760		30,120	
3 売掛金	※2	1,190,178		772,388		△417,789	
4 商品		1,645,609		1,246,548		△399,061	
5 未着品		482,162		141,913		△340,248	
6 貯蔵品		1,676		1,941		265	
7 前渡金		6,556		20,159		13,603	
8 前払費用		28,278		30,154		1,875	
9 為替予約		603,987		-		△603,987	
10 その他		66,184		16,865		△49,319	
貸倒引当金		△11,200		△3,002		8,198	
流動資産合計		5,027,510	50.2	3,168,557	42.0	△1,858,952	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,076,739		1,627,288		△449,450	
減価償却累計額		806,644	1,270,094	732,644	894,644	△74,000	△375,450
(2) 構築物		1,895		1,895		-	
減価償却累計額		959	935	1,061	833	101	△101
(3) 機械及び装置		14,125		14,125		-	
減価償却累計額		13,419	706	13,560	565	141	△141
(4) 車両運搬具		21,647		15,911		△5,736	
減価償却累計額		19,948	1,699	15,234	676	△4,713	△1,022
(5) 工具器具備品		436,203		383,781		△52,422	
減価償却累計額		323,163	113,040	301,194	82,586	△21,968	△30,454
(6) 土地	※1		648,701		648,701		-
(7) 建設仮勘定			3,191		-		△3,191
有形固定資産合計			2,038,369	20.3	1,628,006	21.5	△410,362
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			157,424		135,256		△22,167
(2) 電話加入権			4,615		4,615		-
無形固定資産合計			162,040	1.6	139,872	1.9	△22,167
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			13,320		6,320		△7,000
(2) 関係会社株式			1,991,787		1,991,787		-
(3) 出資金			5,481		5,481		-
(4) 従業員に対する 長期貸付金			720		620		△100
(5) 長期前払費用			48,401		27,220		△21,181
(6) 繰延税金資産			48,364		-		△48,364
(7) 差入保証金	※1		620,663		555,387		△65,275
(8) その他			66,748		31,439		△35,308
貸倒引当金			△3,267		△6,449		△3,182
投資その他の資産合計			2,792,219	27.9	2,611,807	34.6	△180,412
固定資産合計			4,992,628	49.8	4,379,687	58.0	△612,941
資産合計			10,020,138	100.0	7,548,244	100.0	△2,471,894

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	1,009,601		590,678		△418,922	
2		400,000		600,000		200,000	
3	※1	513,180		602,240		89,060	
4	※1	1,050,000		100,000		△950,000	
5		501,386		358,300		△143,086	
6		18,784		29,433		10,649	
7		4,220		6,241		2,021	
8		37,035		5,372		△31,663	
9		140,759		-		△140,759	
10		147,704		104,277		△43,427	
11		45,049		39,091		△5,957	
12		11,391		4,794		△6,596	
13		70,125		55,917		△14,208	
14		-		40,000		40,000	
15		-		247,401		247,401	
		3,949,238	39.4	2,783,748	36.9	△1,165,490	
II 固定負債							
1	※1	200,000		400,000		200,000	
2	※1	686,700		636,180		△50,520	
3		69,444		28,174		△41,269	
4		97,137		57,435		△39,702	
5		4,180		2,480		△1,700	
		1,057,461	10.6	1,124,269	14.9	66,808	
		5,006,699	50.0	3,908,017	51.8	△1,098,681	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		400,294	4.0	400,294	5.3	-	
2							
(1)		440,930		440,930		-	
		440,930	4.4	440,930	5.8	-	
3							
(1)		10,000		10,000		-	
(2)							
別途積立金		3,299,055		3,299,055		-	
繰越利益剰余金		506,807		△510,052		△1,016,860	
		3,815,862	38.1	2,799,002	37.1	△1,016,860	
		4,657,086	46.5	3,640,226	48.2	△1,016,860	
II 評価・換算差額等							
1		356,352	3.5	-	-	△356,352	
		356,352	3.5	-	-	△356,352	
		5,013,439	50.0	3,640,226	48.2	△1,373,212	
		10,020,138	100.0	7,548,244	100.0	△2,471,894	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		10,159,222		7,937,074		△2,222,147	
2 その他売上高		98,438	10,257,660	94,767	8,031,842	△3,670	△2,225,818
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,221,847		2,127,771		△94,076	
2 当期商品仕入高	※1	5,213,285		3,286,531		△1,926,753	
合計		7,435,132		5,414,303		△2,020,829	
3 期末商品たな卸高		2,127,771		1,388,461		△739,310	
4 商品売上原価		5,307,361		4,025,841		△1,281,519	
5 その他商品売上原価		37,185	5,344,546	42,157	4,067,998	4,971	△1,276,547
売上総利益			4,913,114		3,963,843		△949,270
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		384,114		355,101		△29,012	
2 販売促進費		359,608		210,085		△149,522	
3 給料手当		1,101,328		1,132,221		30,892	
4 賞与		218,179		135,412		△82,767	
5 賞与引当金繰入額		70,125		55,917		△14,208	
6 退職給付費用		69,556		58,611		△10,944	
7 役員退職慰労引当金繰入額		15,158		15,778		620	
8 旅費交通費		212,027		155,589		△56,437	
9 地代家賃		788,599		856,236		67,636	
10 減価償却費		203,219		210,305		7,085	
11 その他	※2	1,146,960	4,568,877	985,117	4,170,377	△161,842	△398,500
営業利益又は営業損失(△)			344,236		△206,533		△550,769
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,337		1,119		△1,217	
2 受取配当金		218		218		-	
3 貸貸収入		23,360		23,360		-	
4 役員保険解約返戻金		-		15,366		15,366	
5 保険解約返戻金		-		24,229		24,229	
6 為替差益		17,066		2,135		△14,930	
7 その他		15,033	58,015	24,498	90,928	9,465	32,913
V 営業外費用							
1 支払利息		25,953		28,192		2,239	
2 社債利息		13,485		8,067		△5,418	
3 その他		7,175	46,614	9,471	45,731	2,295	△883
経常利益又は経常損失(△)			355,637		△161,336		△516,973

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	10,000	3,299,055	483,347	3,792,402	4,633,626
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 81,822	△ 81,822	△ 81,822
当期純利益			105,282	105,282	105,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			23,460	23,460	23,460
平成19年12月31日残高(千円)	10,000	3,299,055	506,807	3,815,862	4,657,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	267,333	4,900,959
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 81,822
当期純利益			105,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	89,019	89,019	89,019
事業年度中の変動額合計(千円)	89,019	89,019	112,479
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	356,352	5,013,439

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	10,000	3,299,055	506,807	3,815,862	4,657,086
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△81,822	△81,822	△81,822
当期純損失			△935,038	△935,038	△935,038
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,016,860	△1,016,860	△1,016,860
平成20年12月31日残高(千円)	10,000	3,299,055	△510,052	2,799,002	3,640,226

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	356,352	5,013,439
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△81,822
当期純損失			△935,038
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△356,352	△356,352	△356,352
事業年度中の変動額合計(千円)	△356,352	△356,352	△1,373,212
平成20年12月31日残高(千円)	—	—	3,640,226

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……移動平均法による原価法</p> <p>未着品…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>商品……同左</p> <p>未着品…同左</p> <p>貯蔵品…同左</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="595 949 890 1014"> <tr> <td>建物</td> <td>3～43年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～43年	工具器具備品	2～15年	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1046 949 1342 1014"> <tr> <td>建物</td> <td>3～43年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	3～43年	工具器具備品	2～15年
建物	3～43年									
工具器具備品	2～15年									
建物	3～43年									
工具器具備品	2～15年									
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は16,561千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は6,961千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 構造改革引当金 当社は構造改革の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見込まれる金額を計上しております。 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、 未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)																			
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 552,931千円 土地 648,541 差入保証金 184,349 計 1,385,822 担保付債務は次のとおりであります。 1年内償還予定社債 450,000千円 1年内返済予定長期借入金 393,140 長期借入金 473,490 計 1,316,630	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 539,012千円 土地 648,541 差入保証金 184,349 計 1,371,902 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金 482,200千円 長期借入金 543,010 計 1,025,210																		
※2	関係会社に対する資産及び負債 売掛金 16,223千円 買掛金 210,643	※2	関係会社に対する資産及び負債 売掛金 20,352千円 買掛金 329,423																		
3	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株C I X M</td> <td>758,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>758,400</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株C I X M	758,400	借入債務	計	758,400	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株C I X M</td> <td>698,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株C I X M	698,000	借入債務	計	698,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																			
株C I X M	758,400	借入債務																			
計	758,400	—																			
保証先	金額 (千円)	内容																			
株C I X M	698,000	借入債務																			
計	698,000	—																			
4	受取手形裏書譲渡高 77,633千円	4	受取手形裏書譲渡高 36,401千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																												
※1 関係会社との取引 当期商品仕入高 1,126,264千円	※1 関係会社との取引 当期商品仕入高 1,465,224千円																																												
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 39,367千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 25,634千円																																												
※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 3,062千円	※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 2,988千円 器具備品 635 合計 3,624																																												
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,411千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 280千円 その他有形固定資産 629 合計 910																																												
※5 当社は以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>13,598</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>13,170</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>26,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 上記店舗については、近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失26,769千円(建物22,433千円、その他4,335千円)を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されるため、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪市	営業店舗	建物等	13,598	横浜市	営業店舗	建物等	13,170	合 計			26,769	※5 当社は以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>30,005</td> </tr> <tr> <td>港区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>25,195</td> </tr> <tr> <td>渋谷区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>146,409</td> </tr> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業店舗</td> <td>器具備品</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>福岡市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>97,793</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>299,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 上記店舗については、営業キャッシュ・フローの継続的な赤字、もしくは近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失 299,757千円(建物 288,708千円、その他11,049千円)を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されるため、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	札幌市	営業店舗	建物等	30,005	港区	営業店舗	建物等	25,195	渋谷区	営業店舗	建物等	146,409	大阪市	営業店舗	器具備品	354	福岡市	営業店舗	建物等	97,793	合 計			299,757
場所	用途	種類	金額 (千円)																																										
大阪市	営業店舗	建物等	13,598																																										
横浜市	営業店舗	建物等	13,170																																										
合 計			26,769																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																										
札幌市	営業店舗	建物等	30,005																																										
港区	営業店舗	建物等	25,195																																										
渋谷区	営業店舗	建物等	146,409																																										
大阪市	営業店舗	器具備品	354																																										
福岡市	営業店舗	建物等	97,793																																										
合 計			299,757																																										
※6 関係会社清算損失の内訳 関係会社株式評価損 100,027千円 貸倒引当金繰入額 11,200 合計 111,227	※6 _____																																												

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	17,282	10,638	6,643	車両運搬具	6,010	4,889	1,121
				その他(工具 器具備品)	9,668	644	9,023
				合計	15,678	5,533	10,144
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内		2,738千円	
				1年超		7,475	
				合計		10,214	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料		2,488千円	
				減価償却費相当額		2,222	
				支払利息相当額		102	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年内		1,622千円	
				1年超		3,211	
				合計		4,833	
				1年内		2,203千円	
				1年超		4,833	
				合計		7,037	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社清算損失</td><td style="text-align: right;">45,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,826</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,472</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,975</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">10,126</td></tr> <tr><td>未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">5,495</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td style="text-align: right;">2,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,406</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,240</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">247,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,634</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">92,394</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,364千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">140,759</td></tr> </table>	関係会社清算損失	45,603千円	役員退職慰労引当金	39,826	賞与引当金	28,751	退職給付引当金	28,472	減損損失	10,975	前受収益	10,126	未払事業所税及び事業税	5,495	未払社会保険料	3,369	未払賃借料	2,554	その他	2,233	小計	177,406	評価性引当額	△22,166	繰延税金資産合計	155,240	繰延ヘッジ損益	247,634千円	繰延税金負債合計	247,634	繰延税金負債の純額	92,394	固定資産－繰延税金資産	48,364千円	流動負債－繰延税金負債	140,759	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,548千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,925</td></tr> <tr><td>構造改革引当金</td><td style="text-align: right;">16,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,551</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">132,349</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">8,707</td></tr> <tr><td>未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">5,581</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,705</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">4,544</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,813</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,551</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△490,889</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,548千円	賞与引当金	22,925	構造改革引当金	16,400	退職給付引当金	11,551	減損損失	132,349	前受収益	8,707	未払事業所税及び事業税	5,581	未払社会保険料	2,705	ゴルフ会員権	4,544	投資有価証券評価損	5,813	繰越欠損金	244,210	その他	12,551	小計	490,889	評価性引当額	△490,889	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債の合計	-千円	繰延税金資産の純額	-
関係会社清算損失	45,603千円																																																																						
役員退職慰労引当金	39,826																																																																						
賞与引当金	28,751																																																																						
退職給付引当金	28,472																																																																						
減損損失	10,975																																																																						
前受収益	10,126																																																																						
未払事業所税及び事業税	5,495																																																																						
未払社会保険料	3,369																																																																						
未払賃借料	2,554																																																																						
その他	2,233																																																																						
小計	177,406																																																																						
評価性引当額	△22,166																																																																						
繰延税金資産合計	155,240																																																																						
繰延ヘッジ損益	247,634千円																																																																						
繰延税金負債合計	247,634																																																																						
繰延税金負債の純額	92,394																																																																						
固定資産－繰延税金資産	48,364千円																																																																						
流動負債－繰延税金負債	140,759																																																																						
役員退職慰労引当金	23,548千円																																																																						
賞与引当金	22,925																																																																						
構造改革引当金	16,400																																																																						
退職給付引当金	11,551																																																																						
減損損失	132,349																																																																						
前受収益	8,707																																																																						
未払事業所税及び事業税	5,581																																																																						
未払社会保険料	2,705																																																																						
ゴルフ会員権	4,544																																																																						
投資有価証券評価損	5,813																																																																						
繰越欠損金	244,210																																																																						
その他	12,551																																																																						
小計	490,889																																																																						
評価性引当額	△490,889																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
繰延税金負債の合計	-千円																																																																						
繰延税金資産の純額	-																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>租税特例措置法に基づく税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	租税特例措置法に基づく税額控除	△5.8%	税効果会計評価性引当金	10.2%	住民税均等割	1.5%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																						
租税特例措置法に基づく税額控除	△5.8%																																																																						
税効果会計評価性引当金	10.2%																																																																						
住民税均等割	1.5%																																																																						
その他	△0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	12,254円50銭	8,897円91銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	257円34銭	△2,285円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	251円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	5,013,439	3,640,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,013,439	3,640,226
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	409,110	409,110

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	105,282	△935,038
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	105,282	△935,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	409,110	409,110
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	9,875	—
普通株式増加数(株)	9,875	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの) 新株予約権 13,590個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 辞任取締役

取締役 デメトリオ・アポローニ (平成21年3月27日付辞任、一身上の都合による)

取締役 森田 多恵子 (平成21年3月27日付辞任、一身上の都合による)

2. 辞任監査役

監査役 月岡 和夫 (平成21年3月27日付辞任、一身上の都合による)

3. 新任監査役候補

監査役 大門 守雄 (平成21年3月27日付予定)

現 (株)ユニマツトホールディング 常務取締役

(株)ユニマツトリバティ 監査役

(2) その他

該当事項はありません。